

金子 熊夫

かねこ・くまお＝外交評論家、エネルギー戦略研究会会長、EIEI会議代表。元外交官、元東海大学教授。ハーバード法科大学院卒。kaneko@nypcr.ocn.ne.jp。http://www.eecom.org



3・11から8カ月半、東電福島第一原発事故は未だ収束しておらず、除染、損害賠償など事後処理問題は山積しているが、い

つまでもトラウマ状態で思考停止は許されず、勇気を出して前へ進む努力をせねばならない。そのような意味で、とくに原発輸出問題について考えてみたい。

事故の原因究明も進まず、将来日本国内の原子力をどうするかもはっきりしない段階で原発輸出を云々するのは時期尚早、不謹慎という厳しい意見もありそのため、ベトナム、ヨルダン等との原子力協力協定は、外交当局の努力により3・11以前に署名済みなのに、国会の承認が得られず、いまだに未批准。政府は年内にはなんとか

時評

ウエーブ

2011.11.29

国会承認を得たいとしているが、原発輸出問題を審議すること自体に否定的な空気がある。

しかし、海外では、今回の事故の直接的な原因は日本固有の巨大な自然災害によるものであって、日本の原子力技術は依然として世界最高水準にあるとの評価が一般的である。断っておくが、筆者は元来原子力技術者ではなく、かつて

原発輸出に踏み切るべき時

一度も原子力業界に所属したことではないが、30余年来外交官、学者としてベトナム等アジア諸国のエネルギー・原子力問題には深く関わってきた。その立場から断言できることは、これら諸国には、日本の耐震技術を含む原子力技術に対する信頼感が厚く、日本との協力を熱望している。

エネルギー政策上原子力発電を必要としており、もし日本が輸出を躊躇すれば、当然日本以外の国から輸入するだろう。その場合に、もしこれらの国で将来重大な原子力事故があっても日本は緊急援助に駆けつけることは難しい。また、仮に核拡散上の問題が生じたとしても(これらの国々にはその懸念はないが)、日本は「収帳の外」

子力発電を必要としている。その要としており、もし日本が輸出を躊躇すれば、当然日本以外の国から輸入するだろう。その場合に、もしこれらの国で将来重大な原子力事故があっても日本は緊急援助に駆けつけることは難しい。また、仮に核拡散上の問題が生じたとしても(これらの国々にはその懸念はないが)、日本は「収帳の外」

におかれ、影響力を発揮することもおかしいだろう。日本は被爆国だから原発輸出には手を染めないというのは、いわば「二国平和主義」的な発想で、決して建設的な姿勢とはいえない。

かつて戦後の復興期に、日本自身が原子力で資源小国のハンディを克服し、高度経済成長を成し遂げたように、これらの国々は今原

の視点から是非とも実現すべきである。政府も、3・11で中断していた原子力協定交渉を促進するの方針を明らかにしている。

しかし、元々、核不拡散条約(NPT)非加盟のインドとの原子力協力には、国内の反核・反原発団体から根強い反対があったところへ、昨年夏、岡田外相(当時)が訪印中に「もし将来インドが核実

験を再開したら日本の対印協力はストップする」と発言したため交渉は難航している。

この岡田発言は、昨年9月22日付けの本欄で指摘したように、あまりにも原理原則に拘った考えで、現実の外交政策としては愚策である。核廃絶を希求する被爆者たちの気持ちは分かるが、そもそもNPTは核廃絶を自指したものではなく、米露英仏中の核兵器保有を公認する同条約を墨守している。核廃絶は永久に実現しない。むしろ日本は、インドなどと協力して、NPTを超えた真の核不拡散・核廃絶のための新国際条約を目指して努力すべきで、それが被爆国の道である。

今こそ福島事故の悲劇を乗り越えて、より一層安全で核拡散の惧れない原発輸出によって、アジアの原子力平和利用に貢献すべきである。